

# 四半期報告書

(第43期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**ジェコス株式会社**

(E02782)



# 目 次

頁

表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員等の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03—3660—0777
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 早川 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【電話番号】	（代表）03—3660—0777
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 早川 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ジェコス株式会社 大阪営業本部 （大阪市福島区福島七丁目20番1号） ジェコス株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地） ジェコス株式会社 千葉支店 （千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号） ジェコス株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町四丁目57番地） ジェコス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区那古野一丁目47番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	76,347	60,835	25,453	20,776	100,259
経常利益または経常損失（△） （百万円）	3,838	△237	1,213	△171	3,497
四半期（当期）純利益または 四半期純損失（△）（百万円）	1,318	△688	277	△297	324
純資産額（百万円）	—	—	30,570	28,481	29,536
総資産額（百万円）	—	—	110,426	94,257	106,577
1株当たり純資産額（円）	—	—	839.61	782.29	811.24
1株当たり四半期（当期）純利益 金額または1株当たり四半期 純損失金額（△）（円）	36.19	△18.91	7.61	△8.16	8.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	27.7	30.2	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,707	2,069	—	—	28
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,310	△948	—	—	△1,597
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,497	△1,077	—	—	2,937
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,754	3,271	3,228
従業員数（人）	—	—	1,264	1,263	1,266

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,263
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	812
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

##### a 製作加工及び修理実績

当第3四半期連結会計期間の製作加工及び修理実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

なお、「生産、受注及び販売の状況」に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

区分		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
製作・加工	建設仮設材	217	△37.0
	製品	2,281	△6.1
	小計	2,498	△9.9
修理	建設仮設材	419	△14.3
合計		2,918	△10.6

##### b 工事施工実績

当第3四半期連結会計期間の工事施工実績を販売価格により示せば次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
杭打抜工事、山留架設工事等	2,533	△14.8

#### (2) 受注状況

受注生産を行っているスチールセグメント、H形支保工、その他鋼製加工製品について当第3四半期連結会計期間の受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高 （百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比（%）
スチールセグメント等	1,683	△41.9	2,935	△21.2

#### (3) 取引形態別売上実績

当第3四半期連結会計期間の取引形態別売上実績を販売価格により示せば次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間において総売上高に対する売上実績の割合が100分の10以上の売上先はありません。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
販売	11,765	△17.4
賃貸	4,384	△25.1
工事	2,533	△14.8
修理等	2,094	△12.1
合計	20,776	△18.4

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

###### ①業績

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月～平成21年12月）における建設業界は、国内経済が海外景気の回復や、経済対策効果を受け一部に持ち直しの動きが見られるなか、深刻な景気後退の影響から脱却できず、民間設備投資の冷え込みから開発案件の中止や延期が相次ぐなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当企業集団は、賃貸単価の改善やグループ企業間の連携を強化し収益力の向上に努めてまいりましたが、建設市場の急激な縮小に回復の兆しは見られず、販売量は低水準で推移し、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、60,835百万円と前年同四半期比20.3%の減収となりました。

損益面におきましても、建設機械レンタル市況価格の著しい落込みや、鋼材市況価格の低迷などの影響により、営業利益が250百万円（前年同四半期は4,270百万円）、経常損失が237百万円（前年同四半期は経常利益3,838百万円）、四半期純損失は688百万円（前年同四半期は四半期純利益1,318百万円）となりました。

###### ②財政状態の分析

###### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末と比較して12,320百万円（11.6%）減少し、94,257百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が4,012百万円減少したことによるものであります。

###### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の部は、前連結会計年度末と比較して11,266百万円（14.6%）減少し、65,776百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が8,781百万円減少したことによるものであります。

###### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、1,055百万円（3.6%）減少し、28,481百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金が71百万円増加した一方で、剰余金の配当437百万円（前期末配当1株当たり7円、中間配当5円）の支払いを実施したこと、四半期純損失が688百万円（累計期間）となったことによるものであります。

###### ③経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）における売上高は、前年同四半期連結会計期間と比較して4,677百万円（18.4%）減少し、20,776百万円となりました。取引形態別売上実績については、第2「事業の状況」1「生産、受注及び販売の状況」（3）取引形態別売上実績に記載のとおりであります。損益面については、建設機械レンタル市況価格の低下と鋼材市況価格の低迷などの影響により、営業利益が20百万円（前年同四半期は1,365百万円）、経常損失が171百万円（前年同四半期は経常利益1,213百万円）、四半期純損失は297百万円（前年同四半期は四半期純利益277百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ43百万円(1.3%)増加し3,271百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間(平成21年10月～平成21年12月)における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,158百万円(前年同四半期は522百万円)となりました。

これは主に、減価償却前の税金等調整前四半期純利益900百万円とたな卸資産の減少額2,123百万円が資金財源となった一方で、売上債権の増加額と仕入債務の増加額とを合わせて950百万円の資金減少となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△461百万円(前年同四半期は△443百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が321百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△830百万円(前年同四半期は3,032百万円)となりました。

これは主に、短期借入金が300百万円増加した一方で、ファイナンス・リース債務の返済による支出が948百万円となったこと、中間配当の支払額が182百万円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,500,000
計	97,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,436,125	36,436,125	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,436,125	36,436,125	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	36,436	—	4,398	—	4,596

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

#### ①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 28,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,333,300	363,333	—
単元未満株式	普通株式 74,525	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	36,436,125	—	—
総株主の議決権	—	363,333	—

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,500株（議決権15個）及び9株含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ジェコス株式会社	東京都中央区日本 橋小網町6番7号	28,300	—	28,300	0.08
計	—	28,300	—	28,300	0.08

（注）1 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 平成21年12月31日現在の当社保有の自己株式数は28,583株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	499	455	455	460	448	433	425	399	405
最低（円）	425	418	415	430	426	415	394	335	351

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,271	3,235
受取手形及び売掛金	※4 25,795	29,807
建設仮設材	27,225	29,834
商品	2,049	4,859
製品	595	421
仕掛品	390	344
原材料及び貯蔵品	684	1,173
その他	※3 2,270	※3 2,670
貸倒引当金	△643	△797
流動資産合計	61,637	71,546
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用建設機械(純額)	694	836
建物及び構築物(純額)	4,046	3,984
土地	13,663	13,669
リース資産(純額)	8,938	11,414
その他(純額)	1,450	1,542
有形固定資産合計	※1 28,791	※1 31,445
無形固定資産		
無形固定資産合計	326	231
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972	1,514
その他	2,484	3,197
貸倒引当金	△953	△1,356
投資その他の資産合計	3,503	3,355
固定資産合計	32,620	35,032
資産合計	94,257	106,577

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 21,426	30,208
短期借入金	26,250	23,850
リース債務	3,866	3,438
未払法人税等	35	970
賞与引当金	411	912
引当金	85	211
その他	3,165	3,778
流動負債合計	55,239	63,366
固定負債		
長期借入金	600	600
リース債務	7,207	10,242
再評価に係る繰延税金負債	2,208	2,210
引当金	452	496
その他	70	127
固定負債合計	10,537	13,675
負債合計	65,776	77,042
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,398	4,398
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	21,335	22,456
自己株式	△14	△14
株主資本合計	30,314	31,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△35
土地再評価差額金	△1,869	△1,865
評価・換算差額等合計	△1,833	△1,900
純資産合計	28,481	29,536
負債純資産合計	94,257	106,577

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	76,347	60,835
売上原価	61,960	50,705
売上総利益	14,387	10,130
販売費及び一般管理費	※1 10,117	※1 9,880
営業利益	4,270	250
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	15	5
持分法による投資利益	98	100
その他	126	88
営業外収益合計	242	195
営業外費用		
支払利息	520	499
手形売却損	73	40
その他	81	143
営業外費用合計	674	682
経常利益又は経常損失(△)	3,838	△237
特別利益		
受取和解金	—	73
貸倒引当金戻入額	—	105
特別利益合計	—	178
特別損失		
投資有価証券評価損	572	12
貸倒引当金繰入額	440	—
減損損失	—	※2 6
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	—
特別損失合計	1,311	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,527	△77
法人税、住民税及び事業税	1,319	53
法人税等調整額	△110	557
法人税等合計	1,209	611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,318	△688

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	25,453	20,776
売上原価	20,587	17,405
売上総利益	4,866	3,371
販売費及び一般管理費	※1 3,501	※1 3,351
営業利益	1,365	20
営業外収益		
受取利息	1	1
持分法による投資利益	41	19
その他	17	15
営業外収益合計	59	35
営業外費用		
支払利息	174	160
手形売却損	26	12
その他	10	55
営業外費用合計	210	227
経常利益又は経常損失(△)	1,213	△171
特別損失		
投資有価証券評価損	566	12
貸倒引当金繰入額	163	—
特別損失合計	729	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	484	△183
法人税、住民税及び事業税	215	9
法人税等調整額	△8	105
法人税等合計	207	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	277	△297

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,527	△77
減価償却費	3,437	3,257
減損損失	—	6
リース会計基準の適用に伴う影響額	299	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	572	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	△557
賞与引当金の増減額(△は減少)	△430	△501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△147	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	△70
受取利息及び受取配当金	△18	△7
支払利息	520	499
持分法による投資損益(△は益)	△98	△100
売上債権の増減額(△は増加)	1,717	4,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,493	5,693
仕入債務の増減額(△は減少)	992	△8,730
その他	806	△232
小計	3,925	3,503
利息及び配当金の受取額	43	23
利息の支払額	△485	△469
法人税等の支払額	△1,776	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,707	2,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,390	△907
有形固定資産の売却による収入	122	342
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	7	—
関係会社株式の取得による支出	—	△248
その他	△44	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,610	2,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,671	△3,040
自己株式の取得による支出	△4	△0
配当金の支払額	△438	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,497	△1,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,894	43
現金及び現金同等物の期首残高	1,860	3,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,754	3,271

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、ウエス㈱は清算したため連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 11社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「工事契約に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 なお、上記会計基準等の適用に伴う影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略しているため、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,092百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 134百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が936百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は3,743百万円であります。</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、満期日に決済されたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日（金融機関休業日）が満期日にあたり同日決済されたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 813 523 878"> <tr> <td>受取手形</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>912百万円</td> </tr> </table>	受取手形	23百万円	支払手形	912百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,262百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 69百万円</p> <p>※3 手形売却未収入金 流動資産の「その他」には、手形債権流動化による留保部分が1,171百万円含まれております。なお、これに対応する手形譲渡残高は4,727百万円であります。</p> <hr data-bbox="1038 640 1182 645"/>
受取手形	23百万円				
支払手形	912百万円				

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>3,733</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>335</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>330</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>752</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>408</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	283百万円	給与諸手当	3,733	賞与引当金繰入額	335	退職給付費用	330	賃借料	752	減価償却費	408	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与諸手当</td><td>3,767百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>439</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>465</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 原則として、本業に関わる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産に関しては地域別に、その他の資産に含まれる賃貸用不動産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産、賃貸用不動産及び遊休資産について減損の兆候を検討した結果、上記の遊休資産について将来における具体的な使用計画がないため、路線価を基にした正味売却価額により評価を行い、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	給与諸手当	3,767百万円	賞与引当金繰入額	360	退職給付費用	439	賃借料	742	減価償却費	465	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6
貸倒引当金繰入額	283百万円																														
給与諸手当	3,733																														
賞与引当金繰入額	335																														
退職給付費用	330																														
賃借料	752																														
減価償却費	408																														
給与諸手当	3,767百万円																														
賞与引当金繰入額	360																														
退職給付費用	439																														
賃借料	742																														
減価償却費	465																														
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																												
千葉県 松戸市	遊休資産	土地	6																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,131</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>325</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>111</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>146</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	113百万円	給与諸手当	1,131	賞与引当金繰入額	325	退職給付費用	111	賃借料	248	減価償却費	146	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与諸手当</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>377</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>146</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>160</td></tr> </table>	給与諸手当	1,045百万円	賞与引当金繰入額	377	退職給付費用	146	賃借料	248	減価償却費	160
貸倒引当金繰入額	113百万円																						
給与諸手当	1,131																						
賞与引当金繰入額	325																						
退職給付費用	111																						
賃借料	248																						
減価償却費	146																						
給与諸手当	1,045百万円																						
賞与引当金繰入額	377																						
退職給付費用	146																						
賃借料	248																						
減価償却費	160																						

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 4,759百万円	現金及び預金勘定 3,271百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 5	預入期間が3か月を超える定期預金 —
<u>現金及び現金同等物 4,754百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 3,271百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 36,436,125株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 28,583株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	182	5	平成21年 9月30日	平成21年 11月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、建設工事中用仮設鋼材の賃貸及び販売等を主たる事業内容とし、建設機械、事務用機器等、各建設現場における関連商品群を取扱い、仮設工事の設計、施工等の役務提供と一体となった総合的な営業活動を行っております。

これらの営業活動は、建設現場において仮設工事及びこれに関連して使用されるという取扱品目の性質並びにエンドユーザーはすべて建設会社であるという市場等の類似性を考慮すると、単一の事業分野に属しているものと認識しており、事業分野が単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

本邦以外の国または地域に所在する支店または連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高はないため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がなく、かつ、事業の運営における重要性が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 782.29円	1株当たり純資産額 811.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額(△)	36.19円	△18.91円
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎	四半期純利益 1,318百万円 普通株主に帰属しない金額 — <hr/> 普通株式に係る四半期純利益 1,318百万円 期中平均株式数 36,414千株	四半期純損失(△) △688百万円 普通株主に帰属しない金額 — <hr/> 普通株式に係る四半期純損失(△) △688百万円 期中平均株式数 36,408千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額(△)	7.61円	△8.16円
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎	四半期純利益 277百万円 普通株主に帰属しない金額 — <hr/> 普通株式に係る四半期純利益 277百万円 期中平均株式数 36,412千株	四半期純損失(△) △297百万円 普通株主に帰属しない金額 — <hr/> 普通株式に係る四半期純損失(△) △297百万円 期中平均株式数 36,408千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、定款第38条の規定に基づき、平成21年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を次のとおり行う旨決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………182百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 5円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

ジェコス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 氏原 修一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

ジェコス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【会社名】	ジェコス株式会社
【英訳名】	GECOSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 宣彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町6番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジェコス株式会社 大阪営業本部 (大阪市福島区福島七丁目20番1号) ジェコス株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区高鼻町一丁目40番地) ジェコス株式会社 千葉支店 (千葉市稲毛区小仲台二丁目3番12号) ジェコス株式会社 横浜支店 (横浜市中区尾上町四丁目57番地) ジェコス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区那古野一丁目47番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 岩本 宣彦は、当社の第43期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。